



平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月17日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.yurtec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鷲尾 幸司

問合せ先責任者 役職名 理事経理部長

氏名 土田 慎一 TEL (022) 296 - 2111

決算取締役会開催日 平成16年 5月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	147,341	2.6	3,256	5.4	3,683	6.4
15年 3月期	151,235	9.3	3,441	67.9	3,933	50.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,882	-	22.63	-	2.5	2.7	2.5
15年 3月期	3,848	-	47.96	-	4.9	2.8	2.6

(注)1. 期中平均株式数 16年 3月期 80,653,634株 15年 3月期 81,160,926株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	10.00	5.00	5.00	804	44.2	1.0
15年 3月期	10.00	5.00	5.00	811	-	1.1

(注)16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	139,524	76,803	55.0	958.51
15年 3月期	137,115	76,023	55.4	936.81

(注)1. 期末発行済株式数 16年 3月期 80,068,629株 15年 3月期 81,104,633株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 1,155,833株 15年 3月期 119,829株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	61,000	800	500	7.00	-	-
通期	152,000	3,300	1,800	-	5.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21円61銭

(注) 「1株当たり年間配当金」における「中間」7円には記念配当2円を含む。

1 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

2 上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.3.31現在)		前 期 (15.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	23,053		17,544		5,508
受 取 手 形	5,332		6,295		963
完 成 工 事 未 収 入 金	33,864		30,193		3,671
未 成 工 事 支 出 金	10,073		9,566		507
短 期 貸 付 金	7,996		13,939		5,943
繰 延 税 金 資 産	2,082		4,287		2,204
そ の 他	2,912		3,164		252
貸 倒 引 当 金	581		736		154
流 動 資 産 合 計	84,734	60.7	84,255	61.4	479
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	16,908		17,585		676
構 築 物	837		955		118
機 械 装 置	336		388		51
車 両 運 搬 具	4		5		1
工 具 器 具 ・ 備 品	1,693		2,458		764
土 地	18,919		18,902		16
建 設 仮 勘 定	89		17		71
有 形 固 定 資 産 計	38,789		40,314		1,525
無 形 固 定 資 産					
借 地 権	29		29		-
ソ フ ト ウ ェ ア	599		804		205
そ の 他	87		92		5
無 形 固 定 資 産 計	715		926		210
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	1,124		895		229
関 係 会 社 株 式	866		797		68
長 期 貸 付 金	7		10		2
従 業 員 長 期 貸 付 金	45		86		41
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	803		870		67
破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	937		1,049		111
長 期 前 払 費 用	16		18		1
長 期 預 け 金	2,560		-		2,560
繰 延 税 金 資 産	8,794		7,830		963
そ の 他	1,323		1,481		157
貸 倒 引 当 金	1,196		1,421		225
投 資 そ の 他 の 資 産 計	15,284		11,618		3,665
固 定 資 産 合 計	54,789	39.3	52,860	38.6	1,929
資 産 合 計	139,524	100	137,115	100	2,408

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.3.31現在)		前 期 (15.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	9,414		9,692		278
工 事 未 払 金	21,509		20,225		1,283
短 期 借 入 金	-		300		300
未 払 金	1,262		1,188		74
未 払 費 用	1,365		1,058		306
未 払 法 人 税 等	646		58		588
未 成 工 事 受 入 金	5,069		5,555		486
預 り 金	168		126		42
完 成 工 事 補 償 引 当 金	-		157		157
そ の 他	75		539		463
流 動 負 債 合 計	39,511	28.3	38,902	28.4	608
固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	22,301		21,131		1,170
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	139		274		134
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	635		651		15
そ の 他	132		132		0
固 定 負 債 合 計	23,210	16.7	22,189	16.2	1,020
負 債 合 計	62,721	45.0	61,091	44.6	1,629
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,803	5.6	7,803	5.7	-
資 本 剰 余 金	7,812	5.6	7,812	5.7	0
資 本 準 備 金	7,812		7,812		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0
利 益 剰 余 金	60,513	43.3	59,461	43.3	1,051
利 益 準 備 金	1,088		1,088		-
任 意 積 立 金	57,003		61,706		4,703
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	103		106		3
別 途 積 立 金	56,900		61,600		4,700
当 期 未 処 分 利 益	2,421		-		2,421
当 期 未 処 理 損 失	-		3,333		3,333
土 地 再 評 価 差 額 金	937	0.7	960	0.7	22
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	182	0.1	26	0.0	156
自 己 株 式	446	0.3	41	0.0	405
資 本 合 計	76,803	55.0	76,023	55.4	779
負 債 資 本 合 計	139,524	100	137,115	100	2,408

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.4.1~16.3.31)		前 期 (14.4.1~15.3.31)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		%		%	
完成工事高	147,341	100	151,235	100	3,894
売上原価					
完成工事原価	128,889	87.5	133,788	88.5	4,898
売上総利益					
完成工事総利益	18,451	12.5	17,447	11.5	1,004
販売費及び一般管理費	15,195	10.3	14,005	9.2	1,189
営業利益	3,256	2.2	3,441	2.3	184
営業外収益					
受取利息	21		25		3
有価証券利息	-		2		2
受取配当金	23		23		0
貸料	269		295		26
設備使用料	59		54		5
受取手数料	41		47		5
その他	69		69		0
営業外収益計	485	0.3	517	0.3	32
営業外費用					
支払利息	8		5		2
不用品処分損	40		2		37
為替差損	-		8		8
その他	9		8		1
営業外費用計	58	0.0	25	0.0	33
経常利益	3,683	2.5	3,933	2.6	250
特別利益					
前期損益修正益	0		23		23
固定資産売却益	9		2		7
完成工事補償引当金戻入額	157		-		157
その他特別利益	5		-		5
特別利益計	173	0.1	25	0.0	148
特別損失					
前期損益修正損	0		9		9
投資有価証券評価損	4		226		221
ゴルフ会員権評価損	10		153		143
退職特別加算金	-		7,946		7,946
退職金制度改正に伴う	-		1,085		1,085
過去勤務債務償却	10		54		44
固定資産除却損	79		-		79
固定資産撤去費	20		43		22
その他特別損失	125	0.1	9,519	6.3	9,393
特別損失計					
税引前当期純利益又は	3,731	2.5	5,559	3.7	9,291
税引前当期純損失()					
法人税、住民税及び事業税	729		112		617
法人税等調整額	1,120		1,823		2,943
当期純利益又は	1,882	1.3	3,848	2.5	5,730
当期純損失()					
前期繰越利益	920		912		7
土地再評価差額金取崩額	22		7		15
中間配当額	403		405		2
当期未処分利益又は	2,421		3,333		5,755
当期未処理損失()					

(3)利益処分計算書案

(当期未処分利益の処分)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(15.4.1～16.3.31)	(14.4.1～15.3.31)	
		金 額	金 額	
当期未処分利益又は 当期未処理損失()		2,421	3,333	5,755
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額		3	3	-
別途積立金取崩額		-	4,700	4,700
任意積立金取崩額計		3	4,703	4,700
合 計		2,425	1,369	1,055
利益処分数額				
利益配当金		400	405	5
(1株につき)		(普通配当 5円)	(普通配当 5円)	(-)
役員賞与金		57	44	13
(うち監査役分)		(7)	(6)	(1)
任意積立金				
別途積立金		1,000	-	1,000
利益処分数額計		1,457	449	1,007
次期繰越利益		967	920	47

(注) 前期 平成14年12月16日に405百万円(1株につき5円)の中間配当を実施した。

当期 平成15年12月15日に403百万円(1株につき5円)の中間配当を実施した。

(その他資本剰余金の処分)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(15.4.1～16.3.31)	(14.4.1～15.3.31)	
		金 額	金 額	
その他資本剰余金		0	-	0
その他資本剰余金次期繰越額		0	-	0

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している。)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金 …………… 個別法による原価法
- (2) 材 料 貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっている。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- (2) 無形固定資産
 - 定額法によっている。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 - 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。
 - (3) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (完成工事補償引当金の廃止)
- 完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、期末前1年間に完成引渡した工事高の1/1,000相当額を計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当期より引当金の計上を取りやめた。
- なお、過年度の引当金戻入額 157百万円を特別利益に計上している。
- この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円少なく計上され、税引前当期純利益は 147百万円多く計上されている。

6. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、請負金額5億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。

	(当 期)	(前 期)
工事進行基準による完成工事高	2,421 百万円	7,709 百万円

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 社会保険料の計上方法

社会保険料の総報酬制の導入に伴い、当期より未払賞与に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ356百万円少なく計上されている。

[表示方法の変更]

(損益計算書関係)

「固定資産撤去費」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前期は「その他特別損失」に33百万円含まれている。

注記事項

[貸借対照表関係]

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,938 百万円	21,338 百万円

2. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,007 百万円

	(当 期)	(前 期)
3. 保証債務	928 百万円	1,008 百万円

4. 保証類似行為

(1) 子会社2社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。

	(当 期)	(前 期)
株式会社トークス	270 百万円	380 百万円
株式会社ニューリース	3,900 百万円	3,985 百万円
合 計	4,170 百万円	4,365 百万円

(2) 風力発電事業を営む関連会社の電力受給契約に関し保証予約（連帯保証）を行っている。

	(当 期)	(前 期)
東北自然エネルギー開発株式会社		
連 帯 保 証 額	234 百万円	147 百万円
当 社 負 担 額（負担割合48.5%）	113 百万円	71 百万円

[損益計算書関係]	(当 期)	(前 期)
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	376 百万円	404 百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	4,219 百万円	4,458 百万円
減価償却累計額相当額	2,672 百万円	2,708 百万円
期末残高相当額	1,547 百万円	1,750 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	636 百万円	700 百万円
1 年 超	954 百万円	1,105 百万円
	<u>1,590 百万円</u>	<u>1,806 百万円</u>

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	799 百万円	950 百万円
減価償却費相当額	749 百万円	887 百万円
支払利息相当額	36 百万円	49 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

[有価証券関係]

前期及び当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	424 百万円	533 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,268 百万円	1,104 百万円
未払事業税否認	57 百万円	- 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,533 百万円	5,495 百万円
その他有価証券評価差額金	2 百万円	7 百万円
繰越欠損金	- 百万円	2,552 百万円
その他	3,099 百万円	2,563 百万円
繰延税金資産小計	11,386 百万円	12,256 百万円
評価性引当額	314 百万円	40 百万円
繰延税金資産合計	11,071 百万円	12,215 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	125 百万円	25 百万円
固定資産圧縮積立金	69 百万円	71 百万円
繰延税金負債合計	194 百万円	97 百万円
繰延税金資産の純額	10,876 百万円	12,118 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	40.4 %	税引前当期純損失を
(調 整)		計上しているため記
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3 %	載していない。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 %	
住民税均等割等	2.8 %	
評価性引当額	1.3 %	
過年度税額等による影響	4.7 %	
その他	2.1 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6 %	

7. 業績の部門別・得意先別内訳

(1) 部門別受注工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当 期 (15.4.1~16.3.31)		前 期 (14.4.1~15.3.31)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
屋 内 配 線 工 事	51,408	35.1	51,536	35.4	127	0.2
配 電 線 工 事	41,573	28.4	43,784	30.1	2,210	5.0
送電・発電・情報通信 土木建築工事	37,863	25.9	35,174	24.1	2,688	7.6
空調衛生水道工事	15,468	10.6	15,154	10.4	314	2.1
合 計	146,314	100	145,650	100	664	0.5

(2) 部門別完成工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当 期 (15.4.1~16.3.31)		前 期 (14.4.1~15.3.31)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
屋 内 配 線 工 事	53,423	36.3	55,735	36.9	2,311	4.1
配 電 線 工 事	41,610	28.2	43,725	28.9	2,114	4.8
送電・発電・情報通信 土木建築工事	36,521	24.8	37,070	24.5	549	1.5
空調衛生水道工事	15,786	10.7	14,704	9.7	1,081	7.4
合 計	147,341	100	151,235	100	3,894	2.6

(3) 部門別期末手持工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当 期 (15.4.1~16.3.31)		前 期 (14.4.1~15.3.31)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
屋 内 配 線 工 事	30,114	60.9	32,129	63.7	2,014	6.3
配 電 線 工 事	5,279	10.7	5,316	10.5	36	0.7
送電・発電・情報通信 土木建築工事	8,119	16.4	6,777	13.4	1,342	19.8
空調衛生水道工事	5,913	12.0	6,230	12.4	317	5.1
合 計	49,426	100	50,453	100	1,026	2.0

(4)得意先別受注工事高及び完成工事高(15.4.1~16.3.31)

(単位:百万円)

得意先別	受注工事高		完成工事高	
	金額	比率	金額	比率
		%		%
東北電力(株)	67,692	46.3	67,316	45.7
官公庁	14,067	9.6	15,573	10.6
一般民間	64,554	44.1	64,451	43.7
合計	146,314	100	147,341	100

(5)次期(16.4.1~17.3.31)受注工事高及び完成工事高の予想

(単位:百万円)

部門別	受注工事高		完成工事高	
	金額	比率	金額	比率
		%		%
屋内配線工事	60,600	39.6	59,400	39.1
配電線工事	39,800	26.0	39,800	26.2
送電・発電・情報通信	36,000	23.5	36,800	24.2
土木建築工事	16,600	10.9	16,000	10.5
空調衛生水道工事				
合計	153,000	100	152,000	100